令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績・活用状況・効果検証

No	交付金事業の名称	事業始期	事業終期	事業費(計画)		事業費(実績)				事業概要	成果目標		事業実績		事業効果及び評価					
				総事業費	うち、交付金充当経費	総事業費	うち、交付金充当経費	うち、国庫補助額	うち、その他財源		目標	目標値	実績	実績値	感染拡大防止		物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援		経済活性化	
1	芦屋市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】※1	R5.5.18	R5.12.15	329,010千円	329,010千円	329,010千円	329,010千円	0千円	0千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付する。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率 (市の当該事業全体での給付率)	100.0%	—	—	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯への支援につながった。	—	—
2	芦屋市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金低所得者世帯給付金(事務費)※1	R5.5.18	R5.12.15	22,802千円	22,802千円	18,053千円	18,053千円	0千円	0千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付する。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率 (右記実績は事務費の執行率)	100%	—	—	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯への支援につながった。	—	—
3	芦屋市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金※1	R5.5.18	R5.12.15	90千円	90千円	90千円	90千円	0千円	0千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付する。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率 (市の当該事業全体での給付率)	100%	—	—	効果的であった	申請時点で住民税非課税世帯と同程度の収入のみの世帯への支援につながった。	—	—
6	芦屋市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)※1	R5.5.18	R5.12.15	6千円	6千円	5千円	5千円	0千円	0千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付する。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率 (右記実績は事務費の執行率)	100%	—	—	効果的であった	申請時点で住民税非課税世帯と同程度の収入のみの世帯への支援につながった。	—	—
7	省エネ家電製品買い替え促進事業(事業者)	R5.6.1	R6.3.14	400千円	400千円	0千円	0千円	0千円	0千円	中小企業等がコロナ禍における原油価格、電気・ガス料金、原材料費の高騰等の影響を克服するため、市内中小企業及びフリーランスを含む個人事業主に対して、性能の優れた省エネ機器への更新等によって経営状況を向上させる取組に対する支援を行う。	交付申請者数	20件	交付申請者数	0件	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合せや利用の検討があったことから、コロナ感染拡大防止のために事業活動を実施している事業者の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合わせや利用の検討があったことから、物価高騰の影響を受ける事業者の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合わせや利用の検討があったことから、設備投資の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。
8	省エネ家電買い替え促進事業(市民)	R5.6.1	R6.3.14	9,600千円	9,600千円	8,170千円	8,170千円	0千円	0千円	省エネ家電の購入者(市民)に対して、その購入に要した費用の一部について予算の範囲内において補助金を交付することにより、省エネ家電の購入を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響下でのエネルギー価格の高騰等による市民生活の負担軽減を図る。	交付申請者数	480件	交付申請者数	422件	効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける生活者への支援となった。	効果的であった	物価高騰の影響を受ける生活者への支援となった。	効果的であった	新型コロナ感染拡大及び物価高騰の影響を受ける生活者に対し、経済的な支援となった。
9	省エネ設備導入のための大規模改修促進事業	R5.6.1	R6.2.29	4,000千円	4,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	コロナ禍による原油価格・物価高騰等によって経営状況の悪化に直面する市内の中小企業や社会福祉法人の経営状況を向上させるため、市内に有する事業所への省エネ性能の高い設備導入に必要な大規模改修費用に対して補助をする。	交付申請者数	4件	交付申請者数	0件	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合せや利用の検討があったことから、コロナ感染拡大防止のために事業活動を実施している事業者の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合わせや利用の検討があったことから、物価高騰の影響を受ける事業者の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合わせや利用の検討があったことから、設備投資の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。
10	障がい福祉サービス事務所等に対する 物価高騰対策支援事業	R5.6.30	R6.3.31	10,800千円	10,800千円	10,700千円	10,700千円	0千円	0千円	原油価格・物価高騰等によりガソリン代や光熱水費が上昇し影響が生じている、コロナ禍において障がい児者やその家族の生活を支える障がい福祉サービス等提供事業者に対して、支援金を支給し負担軽減等を図る。	対象事業者15件の内、申請のあった事業者100%に支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への経営支援を行う。	100%	対象事業者のうち申請のあった事業者への支援金の支給割合	100%	—	—	効果的であった	物価高騰等により経済的負担が増加した事業所に対し支給することで、安定した障がい福祉サービスの提供が継続できた。	—	—
11	介護保険サービス事務所等に対する 物価高騰対策支援事業	R5.6.30	R6.3.31	61,250千円	61,250千円	59,050千円	59,050千円	0千円	0千円	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰等により事業所運営に影響が生じている介護保険サービス事業所等を支援するため、要支援・要介護高齢者やその家族の生活を支える事業者の負担軽減等を目的に支援金を支給し、安定した介護サービスの提供が継続されることを目的とする。	対象事業者151件の内、申請のあった事業者100%に支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への経営支援を行う。	100%	申請のあった事業者への支援金の支給割合	100%	効果的であった	物価等の高騰による影響があり申請のあった事業所へ支援金を支給することで、安定した介護サービスを継続して提供できる状況をつくることができた。	効果的であった	物価等の高騰による影響があり申請のあった事業所へ支援金を支給することで、安定した介護サービスを継続して提供できる状況をつくることができた。	効果的であった	物価等の高騰による影響があり申請のあった事業所へ支援金を支給することで、安定した介護サービスを継続して提供できる状況をつくることができた。
12	障がい児福祉サービス事務所等に対する 物価高騰対策支援事業	R5.6.1	R5.11.30	5,450千円	5,450千円	4,550千円	4,550千円	0千円	0千円	コロナ禍による原油価格・物価高騰等によりガソリン代や光熱費が上昇し影響が生じている障がい児福祉サービス等事業所を支援するため、障がい児等を支える事業者の負担軽減等を目的に支援金を支給し、安定した障がい福祉サービス等の提供が継続されることを目的とする。	対象事業者19件の内、申請のあった事業者100%に支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への経営支援を行う。 (10法人)	10法人	申請のあった事業者(法人)に100%支援金を支給	10法人	—	—	—	—	効果的であった	物価高騰による経済的な影響を受けている通所支援事業所からの申請に対して支給することで、経営を持続するための経済的な支援を行うことができた。
13	物価高騰等対策私立特定教育・保育施設等 事業継続支援事業	R5.6.30	R6.3.31	17,705千円	17,705千円	17,705千円	17,705千円	0千円	0千円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により給食材料費や光熱費及び燃料代が上昇し影響が生じている私立特定教育・保育施設等を支援するため、事業者の負担軽減を目的に支援金を支給することで、安定した教育・保育の提供が継続されることを目的とする。	対象事業者25件すべてに支給を行い、事業継続支援することで、安定した教育・保育の提供が継続されている。 (対象事業者(但し、申請のあった事業者となる)への支給金の支給割合:100%)	(定性評価)	安定した教育・保育の提供の継続。 (対象事業者(但し、申請のあった事業者となる)への支給金の支給割合:100%)	(定性評価)	—	—	非常に効果的であった	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける事業者に対し、各施設の物価高騰への影響が緩和され、負担軽減につながった。	—	—
14	学校給食支援事業	R5.4.1	R6.3.31	14,830千円	14,830千円	228,105千円	9,709千円	0千円	218,396千円	コロナ禍における物価高騰の影響下において、市立小中学校の児童・生徒に提供する学校給食の食材費の価格高騰相当分の保護者負担を軽減し、市が負担することで安全安心で栄養バランスを保った給食を引き続き提供し、物価高騰の影響を受ける子育て家庭への経済的支援を行う。	物価高騰に伴い給食費の保護者負担額の増額を抑制し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 (定量指標は学校給食費値上げ分補助金額)	9,709千円	物価高騰に伴い給食費の保護者負担額の増額を抑制による、子育て世帯の経済的負担の軽減。 (定量指標は学校給食費値上げ分補助金額)	9,709千円	—	—	非常に効果的であった	食材費高騰による保護者の負担を軽減することができた。	—	—
15	放課後児童健全育成事業	R5.4.1	R6.3.31	193千円	193千円	193千円	193千円	0千円	0千円	コロナ禍による物価高騰の影響により電気代等の光熱水費等が上昇し、事業運営に影響が生じている事業所を支援し、安定したサービス提供が継続できるようにする。	対象事業者3件の内、申請のあった事業者100%に支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への経営支援を行う。 (物価高騰の影響(光熱費等の上昇)を受ける事業者への経営支援)	100%	対象事業者のうち、申請のあった事業者への支援金の支給割合	100%	—	—	効果的であった		—	—
16	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業 (重点交付金分)	R5.4.1	R6.3.31	100,000千円	100,000千円	32,261千円	32,261千円	0千円	0千円	直接住民の用に供する施設である市立学校では新型コロナウイルス感染症対策として、換気しながら空調設備や空気清浄機等を稼働しているが、電気代等がエネルギー価格高騰等の影響を受けているため、光熱費(高騰相当分)を支援する。	対象施設11件が安定的に運営できるように充当を行う。	(定性評価)	対象施設11件が安定的に運営できるように充当を行った。	(定性評価)	—	—	効果的であった	光熱費(高騰相当分)を支援することで、市立学校の安定的な運営につながり、児童生徒をはじめとする生活者の支援につながった。	—	—
17	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業 (通常分)	R5.4.1	R6.3.31	58,457千円	58,457千円	0千円	0千円	0千円	0千円	直接住民の用に供する施設である市立学校では新型コロナウイルス感染症対策として、換気しながら空調設備や空気清浄機等を稼働しているが、電気代等がエネルギー価格高騰等の影響を受けているため、光熱費(高騰相当分)を支援する。	対象施設11件が安定的に運営できるように充当を行う。	(定性評価)	対象施設11件が安定的に運営できるように充当を行った。	(定性評価)	—	—	効果的であった	光熱費(高騰相当分)を支援することで、市立学校の安定的な運営につながり、児童生徒をはじめとする生活者の支援につながった。	—	—
18	教育支援体制整備事業費交付金	R5.4.1	R6.3.31	2,500千円	1,250千円	1,337千円	672千円	665千円	0千円	市立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うための消毒液等の衛生用品を追加的に配備する。	公立幼稚園5園が安定的に運営できるように適切に実施する。 (市立就学前教育・保育施設における感染防止)	(定性評価)	ウエットティッシュ、アルコール、使い捨て手袋等を配備することで、衛生面により配慮した環境とすることができた。	(定性評価)	非常に効果的であった	幼稚園の感染拡大防止に繋がった。	—	—	—	—
19	子ども・子育て支援交付金	R5.4.1	R6.3.31	8,225千円	2,743千円	96千円	34千円	31千円	31千円	事業所の職員や利用者について、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、必要な経費を補助することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施できるようにする。	対象事業者22件に必要な経費を補助することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施できるようにする。 幼稚園の規模に応じて適切に実施する。 (市立就学前教育・保育施設における感染防止)	(定性評価)	アルコール消毒用品を購入し、衛生的な環境の保持に活用した。	(定性評価)	非常に効果的であった	幼稚園の感染拡大防止に繋がった。	—	—	—	—
20	学校保健特別対策事業費補助金	R5.4.1	R6.3.31	17,550千円	8,775千円	11,095千円	5,548千円	5,547千円	0千円	新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の新型コロナウイルス感染症の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する経費を補助する。	市立小中学校11校において感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境が維持される。 (定量指標は学級閉鎖時の新型コロナウイルス感染者数)	200人	下記の備品等を整備し、感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境の維持を図った。 【換気対策】 CO2モニター318台 空気清浄機151台 サーキュレーター90台 フィルター152枚 【回線諸対策】 消毒用アルコール、ハンドソープ、wウエットティッシュ、マスク、ビニール手袋等 (定量指標は学級閉鎖時の新型コロナウイルス感染者数)	27人	非常に効果的であった	学校内での新型コロナウイルス感染症による感染拡大を防ぐことができた。	—	—	—	—
21	キャッシュレス決済ポイント還元事業 (通常分)	R5.12.22	R6.3.31	24,000千円	24,000千円	132,799千円	14,014千円	0千円	118,785千円	コロナ禍による物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図るため、1ヶ月間、市内の店舗(大手チェーン店を除く)でキャッシュレス決済を行った方に対し、一定のポイント(還元率20%・上限1千円/回、6千円/実施期間)を付与する。	参加事業所:1,600店舗 利用者数:4,000人 ※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業No.10と按分	4,000人	利用者数 ※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業No.10と按分	2,186人	効果的であった	キャシュレスの利用促進となった。	非常に効果的であった	生活者に対して買い控えを抑制したことにより市内企業への支援に繋がった。	非常に効果的であった	1か月間だけではあったが、市内の店舗に買い物客が増えた。
22	保育対策事業費補助金	R5.4.1	R6.3.31	11,500千円	5,750千円	443千円	222千円	220千円	1千円	新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、必要な経費を補助することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施できるようにする。	対象私立事業者22件に必要な経費の補助を行い、また、公立施設4園で必要な物品を購入することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施できるようにする。(保育所等における感染拡大防止)	(定性評価)	保育室等の消毒清掃や消毒液等の衛生用品を購入し、職員等の感染症対策の徹底を図ることで事業を継続することができた。	(定性評価)	非常に効果的であった	感染拡大を防止できたことで、継続して事業を実施することができた。	—	—	—	—
計				698,368千円	677,111千円	853,662千円	509,986千円	6,463千円	337,213千円											